



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本レヂボン株式会社

コード番号 5389 URL <http://www.resibon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞口 健一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村居 浩之

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日

TEL 06-6538-0136

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,588	△3.3	238	117.2	240	248.8	135	530.4
26年3月期第2四半期	7,843	25.8	109	9.8	68	△24.1	21	△42.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 105百万円 (△69.4%) 26年3月期第2四半期 343百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.70	—
26年3月期第2四半期	3.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,275	9,320	52.0
26年3月期	16,532	9,264	50.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,471百万円 26年3月期 8,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年11月6日)公表いたしました「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△1.6	660	△4.9	600	△4.0	380	2.0	58.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,600,000 株	26年3月期	6,600,000 株
27年3月期2Q	49,327 株	26年3月期	49,327 株
27年3月期2Q	6,550,673 株	26年3月期2Q	6,550,746 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎ、弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。先行きについては、当面、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、弱さが残るものの、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどがわが国の景気を下押しするリスクとされ、先行きは依然として不透明な状況が残っております。

このような状況の中で、国内砥石製造・販売事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も残る中、国内向け砥石販売は堅調に推移し、仕入砥石合算で前年同期比増収となりました。一方、インドネシア向けを中心とする輸出は、インドネシア大統領選挙期間中は国内経済減速の影響を受け、さらに選挙期間終了後も、インドネシア国内における在庫調整の影響が続き、前年同期比減収となりました。

製品商品販売事業は、緩やかに増加する生産活動や好調な建設需要を背景に、売上高は前年同期比増収となりました。商品別の売上も、砥石、機械工具、研磨材商品及び消耗品いずれも増加しております。

海外砥石製造・販売事業は、売上高は前年同期に比べ減収となりました。これは、輸出売上、中でも中東、ヨーロッパ向けの減収によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,588,177千円となり、前年同期比255,801千円(3.3%)減収となりました。

連結売上原価については、前年同期比、生産数量が減少し、原材料費が上昇するなか、昨年実施した砥石販売価格改定や海外砥石製造・販売事業における為替レートの影響などにより、原価率は前年同期比2.6ポイント改善いたしました。

その結果、連結営業利益は238,059千円となり、前年同期比128,431千円(117.2%)の増益となりました。

連結経常利益は、240,427千円となり、前年同期比171,503千円(248.8%)の増益となりました。

連結四半期純利益は、135,568千円となり、前年同期比114,061千円(530.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産合計は16,275,635千円となり、前連結会計年度に比べ256,835千円減少いたしました。

流動資産は、7,730,219千円となり69,235千円減少いたしました。

主な要因は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、売上債権が前連結会計年度に比べ、433,461千円減少する一方、前期末、駆け込み需要への対応で棚卸資産が減少したことによる反動で、当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産が242,497千円増加、現金及び預金が72,202千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、8,545,416千円となり187,599千円減少いたしました。その内訳として、主に製品商品販売事業における販売管理システム導入により、ソフトウェア仮勘定が108,928千円増加したことなどにより無形固定資産は342,616千円となり73,379千円増加する一方、有形固定資産は、7,690,503千円となり229,147千円減少、投資その他の資産は、512,295千円となり31,831千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は6,955,000千円となり、前連結会計年度に比べ312,758千円減少いたしました。

流動負債は、4,856,326千円となり46,976千円減少いたしました。

主な要因は、短期借入金が30,400千円増加する一方で、製品商品販売事業の前期末仕入れが増加した影響により仕入債務が77,375千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,098,674千円となり265,781千円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は9,320,635千円となり、前連結会計年度に比べ55,922千円増加いたしました。

主な要因は、配当金を49,130千円支出、為替換算調整勘定が32,552千円減少する一方、四半期純利益を135,568千円計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の50.9%から52.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績実態と国内外の景況感を踏まえ、国内砥石製造・販売事業における国内砥石販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響も薄らぎ、堅調に推移するものと予想しております。しかしながら、砥石輸出は、大統領選挙期間は終了し、インドネシアにおける経済活動は復調するものの、同国内における在庫調整の影響が年内残り、下期も低い水準で推移するものと予想しております。

また製品商品販売事業においては、緩やかに増加する生産活動や旺盛な建設需要に支えられ、堅調に推移するものと予想しております。

加えて海外砥石製造・販売事業は、再構築した生産基盤をフル稼働するまでの受注量には至りませんが、足元海外からの砥石需要は増加傾向であると共に、製品価格転嫁、各種の原価低減策も奏効するなど、下期業績は堅調に推移するものと予想しております。従いまして、かかる状況下、平成26年5月9日発表の決算短信数値は見直しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,816	1,673,018
受取手形及び売掛金	4,180,612	3,747,151
商品及び製品	993,844	1,298,339
仕掛品	100,433	105,192
原材料及び貯蔵品	778,024	711,267
その他	151,456	199,971
貸倒引当金	△5,733	△4,722
流動資産合計	7,799,455	7,730,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,074,424	4,056,928
減価償却累計額	△1,977,769	△2,039,253
建物及び構築物(純額)	2,096,654	2,017,675
土地	4,211,729	4,201,119
その他	4,645,534	4,654,505
減価償却累計額	△3,034,266	△3,182,797
その他(純額)	1,611,267	1,471,708
有形固定資産合計	7,919,651	7,690,503
無形固定資産	269,237	342,616
投資その他の資産		
投資その他の資産	552,265	519,035
貸倒引当金	△8,138	△6,739
投資その他の資産合計	544,127	512,295
固定資産合計	8,733,015	8,545,416
資産合計	16,532,471	16,275,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,892	2,187,543
短期借入金	1,516,000	1,546,400
未払法人税等	127,843	101,209
その他	1,019,567	1,021,172
流動負債合計	4,903,303	4,856,326
固定負債		
長期借入金	1,310,599	1,051,145
役員退職慰労引当金	68,690	62,010
退職給付に係る負債	853,136	853,157
その他	132,029	132,360
固定負債合計	2,364,455	2,098,674
負債合計	7,267,759	6,955,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金	908,565	908,565
利益剰余金	6,359,877	6,446,316
自己株式	△28,540	△28,540
株主資本合計	8,368,103	8,454,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,436	86,062
為替換算調整勘定	72,601	40,048
退職給付に係る調整累計額	△114,584	△109,490
その他の包括利益累計額合計	45,452	16,621
少数株主持分	851,156	849,472
純資産合計	9,264,712	9,320,635
負債純資産合計	16,532,471	16,275,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,843,979	7,588,177
売上原価	6,287,753	5,885,711
売上総利益	1,556,226	1,702,466
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	713,643	718,796
退職給付費用	50,470	47,046
役員退職慰労引当金繰入額	2,616	6,550
貸倒引当金繰入額	△352	△621
その他	680,220	692,635
販売費及び一般管理費合計	1,446,598	1,464,406
営業利益	109,628	238,059
営業外収益		
受取利息	400	301
受取配当金	7,310	4,948
為替差益	—	26,081
仕入割引	9,637	10,681
その他	13,177	10,651
営業外収益合計	30,525	52,663
営業外費用		
支払利息	41,491	29,761
支払手数料	7,819	7,646
為替差損	10,276	—
売上割引	10,358	11,727
その他	1,283	1,160
営業外費用合計	71,230	50,296
経常利益	68,923	240,427
特別利益		
固定資産売却益	699	32
投資有価証券売却益	5,400	4,990
特別利益合計	6,099	5,023
特別損失		
固定資産売却損	13,910	—
固定資産除却損	3,507	2,436
その他	448	—
特別損失合計	17,866	2,436
税金等調整前四半期純利益	57,155	243,013
法人税、住民税及び事業税	97,455	102,981
法人税等調整額	△20,161	△16,439
法人税等合計	77,294	86,541
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△20,138	156,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41,644	20,903
四半期純利益	21,506	135,568

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△20,138	156,472
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	105,874	△1,373
為替換算調整勘定	257,290	△54,253
退職給付に係る調整額	—	4,208
その他の包括利益合計	363,165	△51,419
四半期包括利益	343,026	105,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,755	106,736
少数株主に係る四半期包括利益	61,271	△1,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。